

平成22年版中小企業組合白書より 「第1章 組合員ニーズを 反映する共同事業の構築」の紹介

昨年11月に平成22年版中小企業組合白書が発行されました。今回の白書では、組合員ニーズを反映する共同事業の構築のために、組合運営と共同事業への組合員参加が重要であることを述べるとともに、時代の要請と組合員のニーズをとらえて活動している中小企業組合の事例を紹介しております。

本誌では、共同事業に関する「第1章 組合員ニーズを反映する共同事業の構築」を抜粋してご紹介します。

はじめに

中小企業にとって何が課題になるかは、時代の経済環境を反映するが、新しい課題が生まれるだけでなく、古い課題が再び重要性を増して登場することもある。規模が小さいことによる経営資源の不足や競争上の不利という制約の上に、経済環境の変化の中で生まれる課題が加わるのである。

中小企業組合は、このような経営課題を克服し、中小企業が持てる力を充分発揮できるように、資金の貸付、共同購買、共同販売、共同研究開発、労務管理の改善、立地環境の整備など、さまざまな事業を活発に行ってきた。しかし近年、組合の新規設立数は減少傾向を見せており、共同事業も組合においてすべて活発であるとは言い難い状況にある。

中小企業組合の共同事業の活発化の方策について考えてみよう。

1. 共同事業の状況

共同事業が活発に行われているとする組合の割合は、「主たる共同事業を中心に全般的に活発である」組合(9.0%)と「主たる共同事業は横這いだが新規事業が伸びている」組合(2.0%)を合わせて1割強である。一方、「主たる共同事業を中心にやや不活発な状況が続いている」組合(18.7%)と「かなり厳しい状況が続いている」組合(24.8%)を合わせると4割を超える。「共同事業全般に横這い傾向である」とする組合も3割あるが、環境変化の中で全体として共同事業が不活発な状況が続いている。

2. 組織・運営体制の課題と取組み事項

(1) 組織・運営体制の課題

組合の組織・運営体制面の課題としてあげられる事項は、組合員の経営状態に関わるもの、組合員と組合との関わり方に関わるもの、組合自身のあり方に関わるものに大別される。